

第7次エネルギー基本計画（案）に対する意見

私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心してらせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。そして、パルシステムグループとして2011年3月11日東京電力福島第一原子力発電所（以下 福島第一原発という）事故を機に、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、原子力発電に頼らないエネルギーの利活用と2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動してまいりました。

第7次エネルギー基本計画が、国民が望む脱炭素社会のあるべき姿を描き、持続可能な社会づくりに貢献できる計画となるよう、以下の意見を申し述べさせていただきます。

該当箇所

- ・ 6ページ II. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み 1. 総論 20行目
その上で、今後も原子力を活用し続ける上では、安全性の確保を最優先とし、「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たりとも忘れてはならない。
- ・ 16ページ V. 2040年に向けた政策の方向性 1. 総論 (1) エネルギー政策の基本的考え方 33行目
— 省略 — 再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用していくことが極めて重要となる。

意見内容

「可能な限り原発依存度を低減する」政策を引き続き計画に盛り込んでください

理由

現在の第6次エネルギー基本計画の7ページ 1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後10年の歩みの(1) 福島復興はエネルギー政策を進める上での原点の3段落及び4段落目に以下のように記されています。

その上で、今後も原子力を活用し続ける上では、「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たりとも忘れてはならない。東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度の新たな削減目標の実現を目指すに際して、原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、**可能な限り 原発依存度を低減する**。

時の経過があろうとも、上記の「福島復興はエネルギー政策を進める上での原点」の記載内容は不変であるべきであり、第7次エネルギー基本計画においても踏襲すべきです。

福島第一原発の事故から14年目をむかえる今でも、帰還できず避難されている方がいます。除染土処理、ALPS処理水、中間貯蔵施設事業そして廃炉作業など、多くの国民に負担を強いる形で対策がすすめられています。そして、約50年前に住民反対運動により撤回された珠洲原子力発電所の計画地は、昨年1月の能登半島地震で数メートル隆起しており、建設されていれば同様の事故が発生した可能性があります。このような自然災害、特に地震が多い日本で原子力発電所を新設・再稼働をすすめることは、大きな危険を長期にわたり国民に背負わせることとなります。

第7次エネルギー基本計画（案）の基本視点として、S+3E（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）を踏襲し、安全性（Safety）を大前提として明記されました。その一方で未だ実用化されておらず世界のどこにも存在しない次世代革新炉の設置が計画に組み込まれています。この事は“安全性”重視とは言えず、大前提に反しています。国の方向性を指し示すエネルギー基本計画に仮に組み込まれれば、引くに引けない状況となり、「高速増殖原型炉もんじゅ」及び「六ヶ所再処理工場」のように、多額の税金を費やしながら、実現できない状態になる可能性もあります。こうした過去の経験に学び、あらためて安全性（Safety）を大前提とした計画（案）を求めます。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会の配付資料にある、『エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見』をみても、そのほとんどが原子力発電への反対意見であり、2024年10月から12月にかけて、新潟県でおこなわれた柏崎刈羽原子力発電所再稼働の是非を問う県民投票の実施を求め、県民投票に関する条例の制定に賛同する署名は、14万筆以上の署名が集まりました。国民の多くは原発事故から14年目をむかえる今でも、原子力発電に反対しています。今一度、国民の声に耳を傾け、真に国民に向き合った計画づくりをお願いいたします。

福島第一原発事故の経験、安全性（Safety）の大前提、国民の声、どこからみても「可能な限り原発依存度を低減する」事が求められています。福島第一原発事故後、何度もエネルギー基本計画が見直されるなかでも、変わらず盛り込まれてきた「可能な限り原発依存度を低減する」という方針を「エネルギー政策の基本的考え方」として引継ぎ、新たに記載された「再生可能エネルギーと原子力をともに最大限活用していく」という考えをあらため、原子力発電所の新設・建て替えをおこなわない従来方針を堅持すべきです。